

平成20年11月25日

各 位

会社名 株式会社 ティア  
代表者名 代表取締役社長 富安 徳久  
(コード番号 2485 名証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 林 信孝  
TEL 052-918-8254

(訂正)「平成20年9月期 決算短信(非連結)」の一部訂正について

平成20年11月13日に公表いたしました「平成20年9月期 決算短信(非連結)」の記載内容において、一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、当該訂正による業績に与える影響はありません。

記

訂正内容(訂正箇所は下線で示しております。)

3 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

《訂正前》

(a) 葬祭事業

葬祭事業におきましては、会館インフラの拡充の為、名古屋市守山区にティア四軒家会館をオープンしました。また、ティア岡崎会館を直営会館として運営するとともに、既存店舗の認知度の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は58億32百万円(前事業年度比11.9%増)となりました。

(b) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、原油価格高騰による建築コストの増大、耐震偽造問題を受けての建築基準法による確認申請期間の長期化など建築に関する市況の悪化等で出店を遅らす要因となりました。

この結果、売上高は34百万円(同38.6%減)となりました。

《訂正後》

(a) 葬祭事業

葬祭事業におきましては、会館インフラの拡充の為、名古屋市守山区にティア四軒家会館をオープンしました。また、ティア岡崎会館を直営会館として運営するとともに、既存店舗の認知度の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は58億32百万円(前事業年度比12.0%増)となりました。

(b) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、原油価格高騰による建築コストの増大、耐震偽造問題を受けての建築基準法による確認申請期間の長期化など建築に関する市況の悪化等で出店を遅らす要因となりました。

この結果、売上高は34百万円(同41.6%減)となりました。

以 上

## 平成20年9月期 決算短信（非連結）

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社ティア 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 信孝 TEL (052) 918-8254  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月22日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年9月期の業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,867	11.4	485	25.0	420	27.3	224	21.9
19年9月期	5,267	13.6	388	31.3	330	55.0	184	103.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	9,861	53	9,846	66	19.6	8.3	8.3
19年9月期	8,378	23	8,134	60	19.4	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期	5,021	1,231	1,231	1,231	24.5	54,123	13
19年9月期	5,180	1,052	1,052	1,052	20.3	46,258	02

(参考) 自己資本 20年9月期 1,231百万円 19年9月期 1,052百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	411	△214	△340	696
19年9月期	486	△982	721	840

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	— —	2,000 00	2,000 00	45	23.9	3.1
20年9月期	— —	2,500 00	2,500 00	56	25.4	5.0
21年9月期(予想)	— —	2,000 00	2,000 00	—	20.0	—

(注) 20年9月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭、記念配当 500円00銭

## 3. 平成21年9月期の業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,399	10.4	377	9.9	352	12.3	193	9.7	8,520	53
通期	6,500	10.8	509	4.9	460	9.3	253	12.8	11,121	80

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 22,750株 19年9月期 22,750株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 一株 19年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、輸出をけん引役として緩やかな回復基調を辿っていたものの、米国経済の減速とオリンピック開催に伴う中国の産業規制の影響を受けたこともあり、平成19年終盤を「山」として、次第に後退局面へ入りました。また、サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安は、米大手金融機関の破綻を招き、米国経済のみならず日本経済にまでも波及し、株式・為替の乱高下と企業収益の悪化が、景気後退の長期化懸念に強まりをみせてきております。

葬儀業界におきましては、経済産業省の動態統計調査によると、葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び従業員数はここ数年、増加傾向にあり市場が拡大されておりますが、家族葬ニーズの高まり、弔問会葬者の減少等の葬儀の小型化により葬儀単価は減少している中、会館インフラ整備、価格競争、サービス面等で同業他社との激しい競争を続けております。

このような状況下におきまして、当社は、名古屋市内を中心に愛知県内で22会館の他、大阪府門真市に1会館を直営会館として運営、また、創業当初より葬儀価格を明確に開示することで一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに当社の葬儀のサービス向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は58億67百万円（前事業年度比11.4%増）、営業利益は4億85百万円（同25.0%増）、経常利益は4億20百万円（同27.3%増）、当期純利益は2億24百万円（同21.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### (a) 葬祭事業

葬祭事業におきましては、会館インフラの拡充の為、名古屋市守山区にティア四軒家会館をオープンしました。また、ティア岡崎会館を直営会館として運営するとともに、既存店舗の認知度の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は58億32百万円（前事業年度比11.9%増）となりました。

#### (b) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、原油価格高騰による建築コストの増大、耐震偽造問題を受けての建築基準法による確認申請期間の長期化など建築に関する市況の悪化等で出店を遅らす要因となりました。

この結果、売上高は34百万円（同38.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1億59百万円減少し50億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億44百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億38百万円減少し37億90百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が3億1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億78百万円増加し12億31百万円となりました。これは、当期純利益が2億24百万円となったことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億44百万円減少し、6億96百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は4億11百万円となりました。これは主に法人税等の支払額199百万円や利息の支払額68百万円等があったものの、税引前当期純利益が4億8百万円であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は2億14百万円となりました。これは主に、1会館の土地を売却したことによる収入1億34百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億94百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は3億40百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入11億円があったものの長期借入金返済による支出13億95百万円及び配当金の支払45百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	20.7	20.3	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	36.4	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.3	7.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	7.6	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率（ROE）の向上などを総合的に判断した上で、配当性向20%を目処に今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、1株当たり普通配当2,000円に名証二部市場変更記念配当500円を加えた2,500円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

なお、当社は、平成19年12月21日開催の第11回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行える旨の定款変更を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 葬儀需要の変動について

A. 死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成19年から平成20年にかけては前年に比して2%の伸び率で死亡者数が増加すると予想されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

B. 葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動いたします。また、公正取引委員会の「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」（平成17年7月発表）によれば、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

C. 季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社においては、冬の時期が他の季節に比して葬儀施行件数が多い繁忙期となります。したがって、業績に季節的変動が現れることがあります。

② 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社の業績に影響を与えるような環境変化が起こる可能性も否定できません。

③ 金利について

当社は、会館造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている「ティアの会」会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ契約について

フランチャイズ事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「ティア」という会館名でチェーン展開を行っておりますが、会館においての不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ事業は、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同作業であり、加盟店及び当社のいずれかがその役割を果たせないことにより、加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。従いまして、企業集団の状況（企業集団の業績等、中間連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）の記載はありません。

最近の有価証券報告書（平成19年12月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題  
平成18年9月期決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tear.co.jp/ir/library.php>

(名古屋証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.nse.or.jp/>

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		840,026		696,025		△144,000		
2. 売掛金		104,190		79,313		△24,876		
3. 商品		8,129		8,815		685		
4. 貯蔵品		3,855		10,807		6,952		
5. 前払費用		61,481		75,414		13,933		
6. 繰延税金資産		37,230		37,254		23		
7. その他		19,218		39,008		19,790		
貸倒引当金		△600		△5,329		△4,729		
流動資産合計		1,073,532	20.7	941,309	18.7	△132,222		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	2,221,240		2,495,585				
減価償却累計額		417,837	1,803,403	556,807	1,938,778	135,374		
2. 構築物		165,606		193,005				
減価償却累計額		93,902	71,704	111,063	81,942	10,237		
3. 車両運搬具		36,447		35,188				
減価償却累計額		33,718	2,729	33,194	1,994	△734		
4. 工具器具備品		109,284		140,263				
減価償却累計額		81,017	28,266	101,423	38,839	10,572		
5. 土地	※1		1,036,947		883,003	△153,943		
有形固定資産合計			2,943,050	56.8		2,944,558	58.6	1,507
(2) 無形固定資産								
1. のれん			209,409		184,327	△25,081		
2. 商標権			189		159	△30		
3. ソフトウェア			2,835		3,911	1,075		
4. 電話加入権			6,249		6,249	—		
5. その他			1,068		953	△114		
無形固定資産合計			219,752	4.3		195,601	3.9	△24,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		423		372		△51
2. 出資金		20		20		—
3. 長期前払費用		148,474		134,922		△13,551
4. 差入保証金	※1	795,590		804,750		9,160
5. 繰延税金資産		81		25		△55
投資その他の資産合計		944,588	18.2	940,091	18.7	△4,497
固定資産合計		4,107,392	79.3	4,080,251	81.3	△27,141
資産合計		5,180,925	100.0	5,021,560	100.0	△159,364
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		217,345		232,329		14,983
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	939,955		911,564		△28,391
3. 未払金		176,159		161,786		△14,372
4. 未払費用		4,810		6,022		1,211
5. 未払法人税等		125,336		109,999		△15,337
6. 前受金		6,214		4,516		△1,698
7. 預り金		9,881		4,912		△4,968
8. 前受収益		66		—		△66
9. 賞与引当金		36,156		49,432		13,275
10. その他		53,542		24,331		△29,211
流動負債合計		1,569,468	30.3	1,504,893	30.0	△64,574
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,558,930		2,285,366		△273,564
2. その他		156		—		△156
固定負債合計		2,559,086	49.4	2,285,366	45.5	△273,720
負債合計		4,128,555	79.7	3,790,259	75.5	△338,295

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			580,375	11.2	580,375	11.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		213,875			213,875		
資本剰余金合計			213,875	4.1	213,875	4.3	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		258,238			437,088		
利益剰余金合計			258,238	5.0	437,088	8.7	178,849
株主資本合計			1,052,488	20.3	1,231,338	24.5	178,849
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			△118	△0.0	△37	△0.0	81
評価・換算差額等合計			△118	△0.0	△37	△0.0	81
純資産合計			1,052,369	20.3	1,231,301	24.5	178,931
負債純資産合計			5,180,925	100.0	5,021,560	100.0	△159,364

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,267,487	100.0		5,867,609	100.0	600,121
II 売上原価			3,846,061	73.0		4,185,504		339,442
売上総利益			1,421,426	27.0		1,682,104	28.7	260,678
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		183,044			268,124			
2. 支払手数料		67,281			61,991			
3. 貸倒引当金繰入額		298			5,106			
4. 役員報酬		94,800			108,600			
5. 給料手当		400,561			434,950			
6. 賞与		22,256			28,601			
7. 賞与引当金繰入額		24,088			30,880			
8. 法定福利費		53,381			58,992			
9. 賃借料		22,930			24,735			
10. 減価償却費		32,299			31,737			
11. その他		132,470	1,033,413	19.6	143,219	1,196,938	20.4	163,524
営業利益			388,012	7.4		485,165	8.3	97,153
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,062			5,610			
2. 受取供花搬入料		2,738			3,044			
3. 自動販売機手数料収入		1,413			1,495			
4. その他		3,697	12,911	0.2	3,003	13,153	0.2	241
V 営業外費用								
1. 支払利息		63,429			65,741			
2. 株式公開関連費用		2,400			9,573			
3. 株式交付費		1,398			—			
4. その他		3,081	70,310	1.3	2,050	77,364	1.3	7,054
経常利益			330,613	6.3		420,954	7.2	90,341

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	—		29		
2. エージェントフィー 返戻益		—	—	3,047	3,076	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	1,199		7,444		
2. 前期損益修正損	※3	—		8,162		
3. その他		—	1,199	188	15,794	0.3
税引前当期純利益			329,413		408,236	7.0
法人税、住民税及び 事業税		161,075		183,909		
法人税等調整額		△15,688	145,387	△23	183,886	3.1
当期純利益			184,026		224,349	3.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品原価						
商品原価		1,747,675		1,924,242		176,566
商品原価計		1,747,675	45.5	1,924,242	46.0	176,566
II 人件費						
給料手当		208,551		239,337		30,785
賞与		10,533		13,968		3,435
賞与引当金繰入額		12,067		18,552		6,484
法定福利費		28,853		33,871		5,018
その他		2,286		5,015		2,728
人件費計		262,292	6.8	310,745	7.4	48,453
III 経費						
業務委託費		723,189		780,199		57,009
葬祭消耗品費		23,285		19,296		△3,989
会館消耗品費		45,236		65,496		20,259
地代家賃		587,938		566,935		△21,003
水道光熱費		70,734		80,530		9,796
管理保守料		42,026		46,144		4,117
減価償却費		132,270		180,157		47,887
租税公課		63,729		44,357		△19,371
その他		147,682		167,398		19,716
経費計		1,836,093	47.7	1,950,516	46.6	114,423
売上原価合計		3,846,061	100.0	4,185,504	100.0	339,442

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	556,000	189,500	189,500	95,012	95,012	840,512	△47	△47	840,464
事業年度中の変動額									
新株の発行	24,375	24,375	24,375			48,750			48,750
剰余金の配当				△20,800	△20,800	△20,800			△20,800
当期純利益				184,026	184,026	184,026			184,026
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,375	24,375	24,375	163,226	163,226	211,976	△71	△71	211,905
平成19年9月30日 残高 (千円)	580,375	213,875	213,875	258,238	258,238	1,052,488	△118	△118	1,052,369

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年9月30日 残高 (千円)	580,375	213,875	213,875	258,238	258,238	1,052,488	△118	△118	1,052,369
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△45,500	△45,500	△45,500			△45,500
当期純利益				224,349	224,349	224,349			224,349
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							81	81	81
事業年度中の変動額合計 (千円)				178,849	178,849	178,849	81	81	178,931
平成20年9月30日 残高 (千円)	580,375	213,875	213,875	437,088	437,088	1,231,338	△37	△37	1,231,301

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		329,413	408,236	78,822
減価償却費		164,569	211,895	47,325
株式交付費		1,398	—	△1,398
固定資産除売却損益		1,199	7,415	6,215
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		298	4,729	4,430
賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,169	13,275	7,106
受取利息及び受取配当金		△5,073	△5,610	△536
支払利息		63,429	65,741	2,311
売上債権の増減額 (増加:△)		△37,860	24,876	62,736
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,503	△3,153	△649
仕入債務の増減額 (減少:△)		22,028	14,983	△7,044
前払費用の増減額 (増加:△)		5,356	△11,745	△17,102
未払金の増減額 (減少:△)		44,369	△15,517	△59,887
未払消費税等の増減額 (減少:△)		30,586	△14,490	△45,076
その他		△6,499	△22,742	△16,242
小計		616,883	677,894	61,011
利息及び配当金の受取額		563	1,233	669
利息の支払額		△64,442	△68,361	△3,919
法人税等の支払額		△66,228	△199,041	△132,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		486,776	411,725	△75,050

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,051,014	△294,778	756,235
有形固定資産の売却収入		15,000	134,502	119,502
無形固定資産の取得による支出		△908	△1,466	△557
事業譲受による支出	※2	—	△45,816	△45,816
差入保証金の差入による支出		△23,198	△31,135	△7,937
差入保証金の返還による収入		78,808	26,360	△52,447
その他		△1,248	△2,523	△1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△982,561	△214,857	767,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入れによる収入		1,500,000	1,100,000	△400,000
長期借入金の返済による支出		△805,474	△1,395,691	△590,217
株式の発行による収入		47,351	—	△47,351
配当金の支払額		△20,415	△45,177	△24,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		721,461	△340,869	△1,062,330
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		225,676	△144,000	△369,677
V 現金及び現金同等物の期首残高		614,350	840,026	225,676
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	840,026	696,025	△144,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～5年 工具器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,461千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～5年 工具器具備品 3～6年 (追加情報) イ. 平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 ロ. 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に基づく耐用年数により減価償却を行ってききましたが、契約期間満了時に定期借地権を再設定する可能性が明らかでないと判断した建物について、当該事実が判明した当事業年度から契約期間満了時までの残存耐用年数により減価償却を実施することにしました。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費が9,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（10年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">564,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,999千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">216,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,819千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">216,679千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物124,320千円が担保に供されております。</p>	建物	564,754千円	土地	126,308千円	差入保証金	146,936千円	合計	837,999千円	1年以内返済予定の 長期借入金	41,820千円	長期借入金	563,320千円	保証債務	216,679千円	合計	821,819千円	保井 一好	216,679千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">148,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,503千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物118,547千円が担保に供されております。</p>	建物	544,083千円	土地	126,308千円	差入保証金	148,528千円	合計	818,920千円	1年以内返済予定の 長期借入金	27,780千円	長期借入金	535,540千円	保証債務	199,183千円	合計	762,503千円	保井 一好	199,183千円
建物	564,754千円																																				
土地	126,308千円																																				
差入保証金	146,936千円																																				
合計	837,999千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	41,820千円																																				
長期借入金	563,320千円																																				
保証債務	216,679千円																																				
合計	821,819千円																																				
保井 一好	216,679千円																																				
建物	544,083千円																																				
土地	126,308千円																																				
差入保証金	148,528千円																																				
合計	818,920千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	27,780千円																																				
長期借入金	535,540千円																																				
保証債務	199,183千円																																				
合計	762,503千円																																				
保井 一好	199,183千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	固定資産除売却損		構築物	56千円	車両運搬具	35千円	工具器具備品	1,107千円	合計	1,199千円	<p>※1. 固定資産売却益は、車両運搬具29千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損は、過年度に係る印紙税の過怠税であります。</p>	固定資産除売却損		建物	1,426千円	車両運搬具	111千円	解体費用	1,274千円	合計	2,813千円	固定資産売却損		土地	4,631千円
固定資産除売却損																									
構築物	56千円																								
車両運搬具	35千円																								
工具器具備品	1,107千円																								
合計	1,199千円																								
固定資産除売却損																									
建物	1,426千円																								
車両運搬具	111千円																								
解体費用	1,274千円																								
合計	2,813千円																								
固定資産売却損																									
土地	4,631千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,400株	12,350株	—	22,750株
合計	10,400株	12,350株	—	22,750株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,350株は、株式分割による増加10,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,950株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末残高
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	

(注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	20,800千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,500千円	利益剰余金	2,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,750株	—	—	22,750株
合計	22,750株	—	—	22,750株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末残高
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストックオプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,500千円	2,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	56,875千円	利益剰余金	普通配当 2,000円 記念配当 500円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 同左</p> <p>※2. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="909 548 1412 705"><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>4,484</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>41,332</td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>45,816</u></td></tr></table>		(千円)	流動資産	4,484	固定資産	41,332	資産合計	<u>45,816</u>
	(千円)								
流動資産	4,484								
固定資産	41,332								
資産合計	<u>45,816</u>								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	315,000	127,980	—	187,019	建物	315,000	144,244	—	170,755
工具器具備品	54,173	26,237	1,550	26,384	車両運搬具	3,193	177	—	3,016
ソフトウェア	8,071	4,884	—	3,186	工具器具備品	46,498	26,119	—	20,379
合計	377,244	159,102	1,550	216,590	ソフトウェア	3,271	872	—	2,399
					合計	367,963	171,413	—	196,550
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,932千円 1年超 288,008千円 合計 306,940千円 リース資産減損勘定の残高 156千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,962千円 1年超 275,098千円 合計 296,060千円 リース資産減損勘定の残高 — 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 70,789千円 リース資産減損勘定の取崩額 689千円 減価償却費相当額 30,892千円 支払利息相当額 48,679千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 66,932千円 リース資産減損勘定の取崩額 156千円 減価償却費相当額 27,450千円 支払利息相当額 47,092千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 1年内 213,253千円 1年超 2,106,374千円 合計 2,319,628千円					2. オペレーティング・リース取引 1年内 215,603千円 1年超 1,954,956千円 合計 2,170,559千円				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年9月30日）			当事業年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	623	423	△200	435	372	△63
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	623	423	△200	435	372	△63
合計		623	423	△200	435	372	△63

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>4,663</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>14,679</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>46,916</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△9,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>37,312</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	10,549	未払事業所税	4,663	賞与引当金	14,679	借地権	836	長期前払費用	7,273	その他	8,914	繰延税金資産小計	46,916	評価性引当額	△9,604	繰延税金資産合計	37,312	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>9,387</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>5,122</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>20,069</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>52,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△14,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>37,279</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	9,387	未払事業所税	5,122	賞与引当金	20,069	借地権	836	長期前払費用	6,673	減価償却超過額	5,620	その他	4,326	繰延税金資産小計	52,036	評価性引当額	△14,756	繰延税金資産合計	37,279
繰延税金資産	(千円)																																										
未払事業税	10,549																																										
未払事業所税	4,663																																										
賞与引当金	14,679																																										
借地権	836																																										
長期前払費用	7,273																																										
その他	8,914																																										
繰延税金資産小計	46,916																																										
評価性引当額	△9,604																																										
繰延税金資産合計	37,312																																										
繰延税金資産	(千円)																																										
未払事業税	9,387																																										
未払事業所税	5,122																																										
賞与引当金	20,069																																										
借地権	836																																										
長期前払費用	6,673																																										
減価償却超過額	5,620																																										
その他	4,326																																										
繰延税金資産小計	52,036																																										
評価性引当額	△14,756																																										
繰延税金資産合計	37,279																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	1.1	評価性引当金の増減	0.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>印紙税過怠税</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.9	評価性引当金の増減	1.3	印紙税過怠税	1.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0								
	(%)																																										
法定実効税率	40.6																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																										
住民税均等割	1.1																																										
評価性引当金の増減	0.6																																										
その他	△0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																										
	(%)																																										
法定実効税率	40.6																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																										
住民税均等割	0.9																																										
評価性引当金の増減	1.3																																										
印紙税過怠税	1.0																																										
その他	△0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	富安 徳久	名古屋市東区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接4.9	-	-	地代家賃支払に対する債務被保証(注)5	221,837	—	—
								新株予約権の行使(注)7	12,000	—	—
								新株予約権の付与(注)7	—	—	—
主要株主(個人)	横山 博一	名古屋市天白区	-	会社役員	(被所有) 直接10.5	-	-	地代家賃支払に対する債務被保証(注)5	65,311	—	—
								新株予約権の行使(注)7	7,500	—	—
役員	池戸 正勝 (注)8	名古屋市守山区	-	当社取締役	(被所有) 直接1.8	-	-	新株予約権の行使(注)7	7,500	—	—
役員	深澤 廣	名古屋市東区	-	当社監査役	(被所有) 直接0.9	-	-	新株予約権の行使(注)7	2,500	—	—
役員	深谷 志郎	名古屋市中村区	-	当社取締役	(被所有) 直接1.4	-	-	新株予約権の行使(注)7	7,500	—	—
役員	林 信孝	名古屋市守山区	-	当社取締役	(被所有) 直接0.4	-	-	新株予約権の行使(注)7	2,500	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱夢現 (注)2	名古屋市中区	30,000	財産保全会社	(被所有) 直接35.8	-	-	不動産賃借(注)4	62,398	—	—
								不動産の購入(注)4	661,911	—	—
								保証金返還(注)6	43,032	—	—
								地代家賃支払に対する債務被保証(注)5	28,912	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱フリーダム (注)3	愛知県豊橋市	30,000	互助会	-	-	-	不動産賃借(注)4	10,707	—	—
								不動産の購入(注)4	191,494	—	—
								保証金返還(注)6	9,000	—	—
								遺体搬送料(注)4	5,785	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社主要株主 横山博一及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社主要株主 横山博一の財産保全会社である株式会社夢現が議決権の100%を直接保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に賃借料を決定致しております。なお、株式会社夢現との間に結んでおりました賃貸借契約につきましては、平成19年6月4日をもって解消しております。また、株式会社フリーダムとの間に結んでおりました賃貸借契約につきましては、平成19年4月30日をもって解消しております。

不動産の購入につきましては、第三者評価による適正価格を基準に決定致しております。

遺体搬送料につきましては、一般取引条件と同様に決定致しております。なお、霊柩運送事業の認可に伴い平成19年3月をもって取引を終了しております。

5. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び当社主要株主 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 保証金返還は、不動産賃借契約解除に伴い発生したものであり、契約書に基づき、交渉のうえ決定しております。
7. 旧商法の規定に基づき新株予約権を以下のとおり付与しております。

平成16年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の発行

氏名	付与した新株予約権の数	当期に行使した数	期末未行使数
富安 徳久	500個	480個	20個
横山 博一	300個	300個	—
深谷 志郎	300個	300個	—
池戸 正勝	300個	300個	—
横山 宗久	200個	200個	—
林 信孝	100個	100個	—
深澤 廣	100個	100個	—

(注) 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、付与した新株予約権は分割後の数値によっております。なお、分割後の行使価格は25,000円であります。

8. 常務取締役 池戸正勝は、平成19年9月30日をもって常務取締役を辞任しております。なお、同氏の新株予約権の行使は在任中に行われております。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	富安 徳久	名古屋市 中区	—	当社 代表取締役 役	(被所有) 直接4.9	—	—	地代家賃支払に対する 債務被保証 (注) 6	222,048	—	—
主要株主 (個人)	横山 博一	名古屋市 天白区	—	会社役員	(被所有) 直接10.5	—	—	地代家賃支払に対する 債務被保証 (注) 6	65,311	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)オフィス・アコ (注) 2	名古屋市 瑞穂区	3,000	冠婚葬祭 の儀式施 行、司会 業務	—	なし	葬儀司 会業務 委託	葬儀司会業 務委託料 (注) 7	4,360	買掛金	590
役員 の近親 者	岡留 東 (注) 3	名古屋市 緑区	—	—	—	—	—	葬儀施行料 (注) 7	1,453	—	—
役員 の近親 者	樋口 繁男 (注) 4	名古屋市 千種区	—	—	—	—	—	葬儀施行料 (注) 7	1,402	—	—
主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	(株)夢現 (注) 5	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接35.8	なし	なし	地代家賃支払に対する 債務被保証 (注) 6	28,912	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役岡留昌吉の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役岡留昌吉の近親者であります。
4. 当社監査役稲生浩子の近親者であります。
5. 当社主要株主 横山博一及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。
6. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び当社主要株主 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
葬儀司会業務委託料につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に業務委託料を決定しております。  
葬儀施行料につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年1月19日
権利確定条件	当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月20日～平成26年9月30日

(注) 1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模および変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年12月15日
権利確定前	
期首	2,000株
付与	—
失効	—
権利確定	1,980株
未確定残	20株
権利確定後	
期首	—
権利確定	1,980株
権利行使	1,950株
失効	—
未行使残	30株

ロ. 単価情報

決議年月日	平成16年12月15日
権利行使価格	25,000円
行使時平均株価	99,367円
付与日における公正な評価単価	—

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年1月19日
権利確定条件	当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月20日～平成26年9月30日

(注) 1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模および変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年12月15日
権利確定前	
期首	20株
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	20株
権利確定後	
期首	30株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	30株

ロ. 単価情報

決議年月日	平成16年12月15日
権利行使価格	25,000円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,258.02円	1株当たり純資産額	54,123.13円
1株当たり当期純利益金額	8,378.23円	1株当たり当期純利益金額	9,861.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,134.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,846.66円
<p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	40,406.96円		
1株当たり当期純利益金額	4,993.41円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,604.32円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,052,369	1,231,301
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,052,369	1,231,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,750	22,750

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,026	224,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,026	224,349
期中平均株式数(株)	21,964	22,750
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	658	34
(うち新株予約権)	(658)	(34)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。